



Vol.253

令和4年11月15日発行

# 土浦市議会だより

T S U C H I U R A C I T Y C O U N C I L

## 令和4年第3回定例会を開催しました

### 9月12日

下村 壽郎・柏村 忠志・奥谷 崇  
吉田千鶴子・久松 猛・鈴木 一彦

### 9月13日

矢口 勝雄・今野 貴子・島岡 宏明  
目黒 英一・平石 勝司・柳澤 明

### 9月14日

勝田 達也

13名の議員が3日間にわたり、一般質問を行いました。

### 一般質問

令和4年第3回定例会は、9月6日から9月30日までの25日間の会期で開催し、土浦市職員の育児休業等に関する条例の一部改正についてや、令和3年度土浦市歳入歳出決算の認定についてなど、市長から提出された議案等の審議を行い、原案どおり可決、認定しました。また、委員会から提出された委員会提出議案2件について、原案どおり可決しました。

## 令和3年度政務活動費収支報告を掲載しました。(8ページ)

### 目次

- 表紙・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 令和4年第3回定例会の結果・・・・・・・・・ 2・3
- 一般質問
  - 下村壽郎・柏村忠志・奥谷崇・・・・・・・・ 4
  - 吉田千鶴子・久松猛・鈴木一彦・矢口勝雄・・・・ 5
  - 今野貴子・島岡宏明・目黒英一・・・・・・・・ 6
  - 平石勝司・柳澤明・勝田達也・・・・・・・・ 7
- 令和3年度政務活動費収支報告・・・・・・・・ 8
- 令和4年第4回定例会(12月)の日程(予定)・・・・ 8
- 編集後記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

### <インターネットで市議会の模様が見られます>

土浦市のホームページから「土浦市議会」→「本会議録画配信」を選択してください。

### <議会の会議録は次の施設で閲覧できます>

○土浦市立図書館 ○各中学校区の地区公民館  
○支所・出張所(都和・南・上大津・新治・神立)  
※最新となる会議録(R4年第3回)は、11月下旬に閲覧が可能となります。



**条例の一部改正など全議案を  
原案可決・認定しました。**

令和4年第3回定例会は、9月6日（火）から30日（金）までの25日間の会期で行われました。土浦市職員の育児休業等に関する条例の一部改正案や、令和4年度土浦市一般会計補正予算などの議案24件や令和3年度土浦市歳入歳出決算など3件の決算の認定について市長から提出されました。市議会で慎重に審議した結果、全議案を原案どおり可決・認定しました。

**一般質問には13人が登壇**

9月12日から14日の3日間に一般質問が行われ、13人の議員が市執行部に対し、市政一般について質問しました。

（一般質問の内容については、4ページから掲載。）

**議案第69号土浦市教育委員会  
教育長の任命の同意について  
原案同意しました。**

●土浦市教育委員会教育長

入野 浩美

**諮問第2号人権擁護委員候補  
者の推薦について答申同意  
しました。**

●人権擁護委員候補者

築 幸子

**第3回定例会議案等議決結果**

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
	会期の件	4.9.6	4.9.6	原案可決
	陳情の取り下げについて	4.9.6	4.9.6	許可
受理番号8	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	4.9.6	4.9.30	採択
報告第18号	専決処分の報告について（和解について）	4.9.6	4.9.6	報告
報告第19号	一般財団法人土浦市産業文化事業団の令和3年度経営状況について	4.9.6	4.9.6	報告
報告第20号	一般財団法人土浦市農業公社の令和3年度経営状況について	4.9.6	4.9.6	報告
報告第21号	株式会社ラクスマリーナの令和3年度経営状況について	4.9.6	4.9.6	報告
報告第22号	令和3年度決算に基づく健全化判断比率の報告について	4.9.6	4.9.6	報告
報告第23号	令和3年度決算に基づく資金不足比率の報告について	4.9.6	4.9.6	報告
議案第49号	土浦市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第50号	土浦市税条例等の一部改正について	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第51号	土浦市手数料条例の一部改正について	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第52号	土浦市建築基準条例の一部改正について	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第53号	令和4年度土浦市一般会計補正予算（第5回）	4.9.6	4.9.6	原案可決
議案第54号	令和4年度土浦市一般会計補正予算（第6回）	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第55号	令和4年度土浦市駐車場事業特別会計補正予算（第1回）	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第56号	令和4年度土浦市国民健康保険特別会計補正予算（第1回）	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第57号	令和4年度土浦市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回）	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第58号	令和4年度土浦市介護保険特別会計補正予算（第1回）	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第59号	令和4年度土浦市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1回）	4.9.6	4.9.30	原案可決

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
議案第60号	認定こども園土浦幼稚園整備工事請負契約の締結について	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第61号	土浦第四中学校校舎棟長寿命化改良建築主体工事請負契約の締結について	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第62号	新治運動公園多目的グラウンド人工芝整備工事請負契約の締結について	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第63号	博物館空調他機械設備改修工事請負契約の締結について	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第64号	博物館空調他電気設備改修工事請負契約の締結について	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第65号	財産の取得について（GIGAスクール端末（児童用・予備機用）購入）	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第66号	財産の取得について（GIGAスクール端末（指導者用）購入）	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第67号	財産の取得について（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入）	4.9.6	4.9.30	原案可決
議案第68号	市道の路線の認定について	4.9.6	4.9.30	原案可決
認定第1号	令和3年度土浦市歳入歳出決算の認定について	4.9.6	4.9.30	認定
認定第2号	令和3年度土浦市下水道事業会計決算の認定について	4.9.6	4.9.30	認定
認定第3号	令和3年度土浦市水道事業会計決算の認定について	4.9.6	4.9.30	認定
議案第69号	土浦市教育委員会教育長の任命の同意について	4.9.30	4.9.30	原案同意
議案第70号	土浦市手数料条例の一部改正について	4.9.30	4.9.30	原案可決
議案第71号	土浦市一般会計補正予算（第7回）	4.9.30	4.9.30	原案可決
議案第72号	土浦市一般会計補正予算（第8回）	4.9.30	4.9.30	原案可決
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	4.9.30	4.9.30	答申同意
委員会提出議案第4号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書	4.9.30	4.9.30	原案可決
委員会提出議案第5号	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書	4.9.30	4.9.30	原案可決
	閉会中の事務調査について	4.9.30	4.9.30	原案可決

**請願・陳情議決結果**

受理番号	件名	上程年月日	議決年月日	結果
受理番号6	（仮称）上大津地区統合小学校整備に関する陳情書	4.6.7	4.9.6	取下許可
受理番号8	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	4.9.6	4.9.30	採択

今定例会では、請願1件の審査を行い、採択となりました。また、陳情1件は、陳情者より取り下げの申し出があり、取り下げを許可しました。

**請願・陳情の結果**



認定第1号 令和3年度土浦市歳入歳出決算の認定について (単位：千円)

会計	令和3年度		令和2年度		増減		
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計	60,931,396	57,224,962	70,212,775	68,402,881	▲9,281,379	▲11,177,919	
特別会計	公用先	368,814	368,814	867,513	867,513	▲498,699	▲498,699
	駐車場	143,655	139,248	102,274	92,262	41,381	46,986
	国民健康保険	14,190,831	14,009,584	14,045,036	13,842,612	145,795	166,972
	後期高齢者医療	2,044,843	2,041,573	2,001,052	1,997,720	43,791	43,853
	介護保険	11,816,517	11,678,061	11,626,846	11,579,004	189,671	99,057
	農業集落排水	127,622	127,061	133,510	118,436	▲5,888	8,625
特別会計計	28,692,282	28,364,341	28,776,231	28,497,547	▲83,949	▲133,206	
総計	89,623,678	85,589,303	98,989,006	96,900,428	▲9,365,328	▲11,311,125	

認定第2号 令和3年度土浦市下水道事業会計決算の認定について (単位：千円)

会計	令和3年度		令和2年度		増減	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
収益的収支	4,752,136	4,510,979	4,643,045	4,370,281	109,091	140,698
資本的収支	929,833	2,375,371	1,312,828	2,781,598	▲382,995	▲406,227
総計	5,681,969	6,886,350	5,955,873	7,151,879	▲273,904	▲265,529

認定第3号 令和3年度土浦市水道事業会計決算の認定について (単位：千円)

会計	令和3年度		令和2年度		増減	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
収益的収支	3,552,708	3,343,178	3,535,660	3,368,038	17,048	▲24,860
資本的収支	137,069	1,112,094	342,001	1,499,332	▲204,932	▲387,238
総計	3,689,777	4,455,272	3,877,661	4,867,370	▲187,884	▲412,098

全会一致で認定

令和3年度土浦市歳入歳出決算  
令和3年度土浦市下水道事業会計決算  
令和3年度土浦市水道事業会計決算

第3回定例会中に、予算決算委員会において、令和3年度土浦市歳入歳出決算につき、歳入は議員全員、歳出は各分科会の審査により審査を行い、全会一致で認定しました。その他、令和3年度土浦市下水道事業会計決算及び令和3年度土浦市水道事業会計決算を認定しました。

〔予算決算委員長付帯意見〕

委員会の審査を通じ、今後の市政運営上留意すべき事項として次のような意見が付帯されました。

・一般会計歳入について

税や保育料などの不納欠損が発生している状態を踏まえ、債務者の実態を十分把握し、収入未済額の早期解消をはかることが必要であることから、関係法等と整合性を果たしたうえで、市独自の統一した基準作りについて、今後調査研究するよう努めること。

・一般会計歳出について

(1) 第3款民生費、第2項児童福祉費のことも未来基金積立金については、利用用途を明確にし、有効活用すること。第6目私立保育園費については、不用額が大きいため、予算計上の際には、適正な計上を行うように努めること。

(2) 第6款農林水産業費において、有害鳥獣対策を通じて捕獲されたイノシシなど

の食用肉であるジビエを活用するための調査、検討を行うこと。

(3) 第7款土木費において、つくば霞ヶ浦りんりんロードの藤沢休憩所、虫掛休憩所のトイレトペーパーが不足していた事例があったが、トイレを適切に管理することは、利用者にとっての利便だけでなく、市のイメージにとっても重要であることから、次年度は予算を確保し、備品の維持管理に努めること。また、JR神立駅を拠点として、かすみがうら市千代田ショッピングモールや土浦協同病院を結ぶバス路線「千代田神立ライン」について、電車との接続が不便であるとの声があることから、住民の声が反映されるよう努めること。

(4) 第9款教育費、第5項社会教育費、青少年の家の借地料については、費用対効果の観点から、より支出を抑制するよう努めること。

市政全般にわたった事項として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、継続的に取り組んでいる本市独自の事業については、感染防止の観点や市民の利便性を向上させるため、積極的な情報発信に努めること。

特に、つちうらリモートコンシェルジュ事業については、サービスを必要とする市民に情報が届くよう、更なる広報・周知を行い、十分機能を果たせるよう、努めていただきたいとの意見がありました。

# 一般質問



下村 壽郎  
〈一括質問〉

## Q 住宅取得支援補助制度について

(1) 住宅取得支援補助制度の現状について

①本市では、「まちなか定住促進事業」で中心市街地エリア内に住宅の新築・建替え・購入をする方を対象にした支援補助制度がありますが、他にはどのような制度があるのかお伺いします。

②支援補助制度の周知方法についてお伺いします。

③支援補助制度の活用実績についてお伺いします。

(2) 支援補助制度の拡充について

県内の各市では、人口減少対策と関連した政策として「まちなか住宅支援事業」「子育て応援マイホーム取得助成事業」「定住化促進住宅補助制度」「子育て世代・三世代同居住宅取得補助」等々の補助事業を展開しています。

①人口減少対策と関連した支援補助制度の創設についてお伺いします。

②高齢の両親等を見守るために、両親の住まいの近隣へ住宅取得をする際の支援補助制度の創設についてお伺いします。

## A

### 〔市長公室長〕

(1) ①まちなか定住促進事業について、土浦市中心市街地活性化基本計画に基づき、市外から中心市街地エリア内へ転入される新婚世帯又は子育て世帯を対象に、賃貸住宅家賃補助又は住宅購入等借入金補助を実施するものです。このほか、若者の結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯を対象に引越費用及び賃貸初期費用の一部を補助する土浦市結婚新生活支援事業や、U-Jターンによる移住及び新規就業者の創出を図るため、東京23区の在住者又は東京圏在住の東京23区への通勤者で、一定の要件を得て市内へ移住された方へ、移住支援金を支給するわくわく茨城生活実現事業があります。しかしながら、住宅取得に限った場合の支援補助制度としては、まちなか定住促進事業における住宅購入等借入金補助のみとなります。

②本市ホームページにおける周知はもとより、県の移住定住ポータルサイトや、住宅情報誌「SUUMO」において本制度を紹介していただいています。

③住宅購入等借入金補助に限ると、令和元年度から令和3年度までの直近3か年で、計10件に対して交付決定を行っており、今年度は8月末日現在で3件に対して交付決定を行っていません。

(2) 各自治体における制度を参考として、本市の実情に合わせた制度設計を、ライフスタイルの多様化が進むにつれ、変化していく人々の住まいに対するニーズを的確に把握した上で、前向きに検討してまいります。

一般質問とは 市政一般について市長などの執行部の考え、方針を質問することです。議会だよりでは紙面の都合上、一部の要旨を掲載しています。今定例会では、一括質問・一括答弁方式を選択した議員が9名、一問一答方式を選択した議員は4名でした



柏村 忠志  
〈一問一答〉

## Q1 食料安保を確立することについて

(1) 2021年度の食料自給率はカロリーベースで38%であったが、政府目標45%にするため、本市ではどのような施策を行っているか伺います。

## Q2 土浦市及び土浦周辺にある「戦争遺跡」について

(1) 「戦争遺跡」となる防空壕、軍事施設、米軍の攻撃跡地などどこにあるのか。

(2) どのように保全・公開・活用するのか伺います。

## A1 〔産業経済部長〕

(1) 本市といたしましても、国の取組と協働しつつ、消費者ニーズに対応した麦や大豆の生産拡大と飼料用米を推奨目的とした経営所得安定対策、担い手の育成を目的とした新規就業者育成総合対策、農地基盤整備事業など、食料の安定供給に資する取組をさらに進め、食料自給率の向上と食料安全保障の確立に向け、国、県、それから関係団体と連携しながら、各施策の事業を推進してまいります。

## A2

### 〔入野教育長〕

(1) 土浦市では防空壕の跡として5件を、軍事施設は7件ほど確認しております。米軍の攻撃跡地ですが、昭和20年に土浦海軍航空隊に大規模な空襲がございました。市内にあった航空隊関係施設もそのときに大きな被害を受けております。

(2) 土浦市及び土浦市周辺だけで検討することではなく、周辺自治体、県や国も、分布調査なども含めて戦争遺跡の保全・保管について、検討あるいは議論が必要なのではないかと考えております。

## Q

### 再質問

戦争遺跡について、沖縄では積極的に実行委員会を作ろうという動きもあるが、見解を伺います。

## A

土浦市だけではなく土浦周辺、そして、県、国はもちろん、戦争遺産についてどのように今後取り扱っていくか、協議をしたいと考えております。

## Q

### 再質問

霞ヶ浦医療センターは元海軍病院で遺跡がありますが、見識を伺います。

## A

元海軍病院ということですが、貴重な戦争遺跡と承知しております。一方、病院であるために、センターの職員の方々も、情報の公開に非常に気を遣っていらっしゃいます。しかしながら、戦争遺跡やそのほかの関係遺跡については、大切な歴史的な資料として、普及啓発を図っていくことが、大切な役割と考えております。

### その他の質問

○青少年の家にについて  
○築40年以上の「分譲マンション」について



奥谷 崇  
〈一括質問〉

## Q 宅配ボックスの助成制度について

(1) 近年、インターネット販売の伸びと共に宅配便の取扱個数は急激に増え、再配達となる荷物の数も増えている。再配達によって発生するCO<sub>2</sub>を削減する意味からも、一度で荷物を受け取れる宅配ボックスの設置を推進について市の見解を伺います。

(2) 昨今のコロナ禍により、人との接触を避ける意識が高まり、宅配ボックスを設置する家庭が増えている。仮に宅配ボックスの設置に対し助成をする場合、国から交付される新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業となるのか。また、今後、国からの交付が予定されているのか伺います。

(3) 今後、これまで以上に高齢者のインターネット利用の普及が進めば、宅配便の取扱い件数の更なる増加が見込まれ、トラックドライバー、配達員の不足や地球温暖化防止の観点からも早急な対策が求められる。そこで、本市における宅配ボックス設置への助成金制度の創設について市の見解を伺います。

## A

### 〔市民生活部長〕

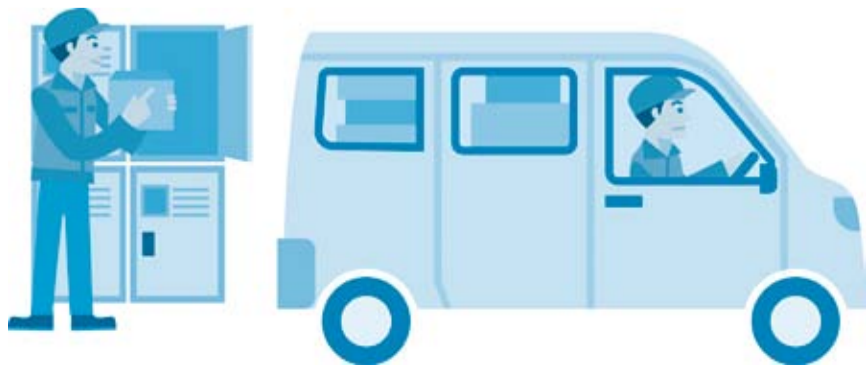
(1) 宅配ボックスの設置につきましても、宅配便の再配達の抑制により、CO<sub>2</sub>排出量を削減できるほか、宅配便ドライバーの長時間労働の解消、また、コロナ禍においての非接触型の生活スタイルの促進にも寄与するなど、多面的な社会環境の改善が期待できるものと認識しています。

### 〔市長公室長〕

(2) 臨時交付金の国からの今後の交付予定については、先日、物価高騰対策に活用するための新たな枠として電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金が創設され、残りの2,000億円を含む6,000億円の予算となることが示されました。詳細は今後通知されるため、国の動向を注視してまいります。

### 〔市民生活部長〕

(3) 助成金制度の創設については、先進地の事例等を参考にしながら、調査研究してまいります。



### その他の質問

○土浦市公式LINEについて



吉田 千鶴子  
＜一括質問＞

Q 「日本一のれんこん」のPR動画作成に取り組み、動画作成に当たっては、第一弾として土浦市の未来を担う子どもたちに「日本一のれんこん」の良さ、未来につながる「地域の宝」を知ってもらいたいものを作成し、私たち大人も楽しく学び、誇りを持ったものを発信してはどうか伺います。

A 【産業経済部長】

PR動画の作成について、YouTube等に代表される動画配信サイトについては、スマホ等の普及があり、視聴者の方に対しては最も記憶に残りやすい情報コンテンツです。例えば、日本一のれんこん担当の活動内容をさらに動画配信を行うことができれば、幅広くPRする方法としては、最も有効であると考えるところです。現在れんこん関連の動画については幾つかあり、JA水郷つくばでのれんこんチャンネルと、学校給食の中で学校の先生たちが自ら作成したれんこんの動画を放映して、子どもたちへのれんこんを通じての食育活動などが行われているなどの、動画作成の事例があります。本市におきましても、土浦ブランドの動画の作成を筑波大学の学生さんと連携により進めているところがあります。そのほか、シティブロモーション関係では、昨年度は花火ライブなどのイベントの動画ということを活用して配信しているところがあります。れんこん日本一PR動画を作成する際には、こういった先行する他の動画を参考としつつ、れんこん担当の活動内容、日本一の生産量のPRはもとより、例えば本市のれんこんの歴史、植物としての生態や食べ物としての栄養価、さらにはおいしく食べられるレシピ、市内のれんこん料理店の紹介など、工夫を凝らした内容とすれば、子どもたちにも、地域の宝のれんこんを楽しむ学んで、しかもたくさん食べたいくなるような動画になるのではと考えているところがあります。日本一のれんこん担当発足以来、担当においては日々新たな取組を考えており、様々な試行を行って事業を進めているところがあります。アイデアというものはアイデアを生んでいくものと考えております。様々な方のご意見をいただきながら、関係機関の方や農家の皆様にもご協力を仰いで、効果的な日本一のれんこんPR事業推進を図ってまいります。

その他の質問

○原油価格・物価高騰対策 「肥料価格高騰対策」について  
○破れない、紛失しないデジタル障害者手帳「ミラロード」の活用について



久松 猛  
＜一問一答＞

Q 神立駅にエスカレーターを設置が必要と考えますが、見解を伺います。

A 【都市政策部長】

神立駅自由通路には、エスカレーター設置についても検討しましたが、移動等円滑化の基準上、利用者が特に多い場合、エレベーターの補完的にエスカレーターが設置されていることや、レイアウト、維持管理を含め、建設コスト等を総合的に勘案して、大型エレベーターの設置に至りました。神立駅西口土地区画整理事業は、工事が順調に進捗して、新年度に土地区画整理事業が完了となります。このため、駅前広場や自由通路の利用状況を十分注視しつつ、技術的な課題や費用対効果も検証しながら、エスカレーター設置の検討をまいりたいと考えています。

再質問

エスカレーターを設置する方向で検討すると理解してよろしいのでしょうか。

再質問

まずは、今の事業を確実に仕上げてまいります。エスカレーターについても、幅員など技術的な問題がありましたが、総合的に勘案しながら検討したいと考えています。

再質問

駅前広場の工事が終わった段階で、人の流れがどうなるかを確認した上で、必要かどうか検討することですか。

再質問

人の流れや車の状況も含め、いろいろな変化の状況をよく捉えながら、また、皆様のご意見を総合的に勘案しながら、検討してまいりたいと考えています。

再質問

土浦に三つある駅の中でエスカレーターがないのは神立駅だけで、三つとも橋上駅です。人に優しい駅を造ろうとすれば、エスカレーターは欠かせないのではありませんか。

A 【安藤市長】

神立駅の土地区画整理事業が間もなく完了し、今後はそれに伴うまちが新しく生まれ変わります。そして新たなまちには、様々な力が融合して、成長を遂げていく神立駅が登場すると思います。エスカレーターを設置につきましては、時期ということをはつきり申し上げられませんが、その成長に留意しながら、本市の北の拠点にふさわしい、活力のある神立駅としたいと思っております。

その他の質問

○小学生の重シラントセルの中身の軽量化について  
○土浦駅東口付近のムフドリ対策について



鈴木 一彦  
＜一括質問＞

Q 農業用生産資材・肥料・飼料の価格高騰に対する本市の取組について  
農産物の現状  
価格高騰の現状  
国の対策の動向  
他自治体の対応の現状  
本市の対応の方向性

A 【産業経済部長】

- 本市の調査によると、肥料については水田などで主に使用される代表的な肥料で約68パーセントから74パーセントの値上げ、配合飼料については平均で小売価格15パーセントの値上げ、燃料は軽油代で20パーセントほど値上げの状況であり、農業生産に係る様々な資材と燃料等は高騰しています。
- 国の対策の動向については、肥料価格高騰への対策として化学肥料の低減に取り組む生産者の方に対して肥料コスト増加分の7割を支援金として交付するといった支援策を行うこととなっています。こちらについては要件に沿った取組が求められるほか、農業者個人でなく、グループ化しての申請手続などの指針が示されています。申請窓口などについての県の方針決定を受けて、速やかに市内農業者の皆様にも制度の周知徹底を図ってまいります。
- 先行事例として、肥料や燃料代、飼料代への支援のほか、作付面積等に応じた支援や、農業収入額の減少に応じた支援など、内容も対象者も自治体の現況に合わせた形を取っているところがあります。
- 市としては、国、県や関係機関と連携し、耕作放棄地の解消、農業の担い手育成、優良農地の確保や農業経営の効率化等、様々な形で農業支援を行ってまいります。



その他の質問

○土浦市の特産品の開発について



矢口 勝雄  
＜一括質問＞

Q 避難所の運営について

- 避難所の開設は誰がどのように行う体制になっているのか。
- 避難が長期化した時に避難所の運営はどのように行うのか。
- 避難所運営に対する職員間の訓練はどのように行っているのか。
- 停電になった際の避難所での電源確保はどのように行うのか。
- 停電時でも空調や発電機として活用できるGHP（ガシートポンプ）導入に関しての考えは。

A 【総務部長】

- 避難所は、施設の管理者や教職員が開設することを基本としており、勤務時間外でも速やかに開設できるよう、小中学校の付近に住む職員を中心に、避難所直轄職員として指名しております。
- 避難が長期化した場合には、教育委員会などの避難所班の職員を交代要員として派遣し、業務を引き継ぎます。そして、自主防災組織を中心とした地域住民や避難者と協力しながら避難所運営にあたります。
- 総合防災訓練のほか、これまでには、避難所の運営に携わる職員や教職員を対象として、感染症リスクを低減させながら円滑に避難所を運営するための模擬訓練や、避難所の運営時に抱える様々な課題を疑似体験する図上訓練を実施してまいりました。
- 災害時における電源確保は重要な取組の一つとなっております。本市においても、茨城日産自動車株式会社、日産自動車株式会社との三者で電気自動車を活用した災害連携協定を締結したところです。
- 空調機器の機能や導入コスト、他自治体の導入実績など調査を進めてまいります。

再質問

自治会での防災訓練のサポートはどのように行われているのか伺います。

A

訓練内容に関して相談があった場合には、防災危機管理課で適宜助言を行うとともに、要請により、消防本部の職員が参加し、初期消火や救急救命に関する指導を行っています。また、訓練に要した費用のうち年間2万5,000円を上限として補助金を交付しております。

その他の質問

○業務継続計画（BCP）について



今野 貴子 <一問一答>

### つちまるバスの車椅子利用促進について

- (1) 現在の運行状況と、今後の検討を伺います。
- (2) つちまるバスの今後予定されている全路線と、その路線の車椅子利用を促進する機能を搭載した電動リフト付き車両導入に関して検討されているか伺います。特に直近で運行が予定されている右舷地区での検討はされているかどうか伺います。
- (3) 全ての人に優しい交通網を整備することがこれからの社会に求められていると思いますが、土浦市では今後どのような視点が臨まれるのか伺います。

### A

【都市政策部長】

- (1) 現在の運行状況は、定時定路線のコミュニティ交通として、午前8時から午後5時45分間に1日5往復運行しています。利用状況は、昨年10月の開始時点から本年の7月末現在まで1便当たり23人、乗車率は8%です。男女、年齢別、障害者等の利用数については、正確な数値の把握はありませんが、運転手からの聞き取りによると、高齢女性の利用の割合が多く、定期的に利用されている障害者をお持ちの方も数名いるとのことでした。今後は、地域を走るコミュニティ交通として愛着を持っていただけるよう、つちまるバスにラッピングバスを施す準備を進めているところですが、また、バスに何人乗車しているか、どこを走っているかをスマートフォンなどから自宅や外出先で確認後、バス停に向かうことができるようなシステムを導入し、さらなる利便性向上を図ります。
- (2) つちまるバスの導入に当たっては、

導入当初は利用状況を把握する必要があり、まずは車椅子御利用の方は折り畳んで乗車をお願いしての運行を行うものとしていきます。今後、コミュニティ交通を導入予定している地区、並木・板谷、神立・木田余東台、中高津・永国台、乙戸南・おおつ野地区におきましても、車椅子対応等の車両導入は、地元協議会及び地域公共交通活性化協議会において協議してまいります。

- (3) 利便性の高い地域公共交通の実現を目指し、交通網を幹、枝、葉に例え、幹の部分となる公共交通系への対応は広域路線バスの維持、枝となる中心市街地及び周辺地域の対応は市内循環等の路線バスやキララちゃんバスの維持、コミュニティ交通の導入促進を図り、葉の部分となります。その他の公共交通不便地域につきましては、のりあいタクシー土浦により利用促進を図ることで対応してまいります。

### Q

【再質問】

土浦の公共交通で、車椅子対応の乗り物はあるのでしょうか。

### A

通常の路線バスのほか、キララちゃんバスにつきましても、対応しています。

### Q

【再質問】

つちまるバスの導入に当たり、車椅子御利用の方は折り畳んで乗車をお願いする意味は。

### A

乗り残しが発生しないよう留意する必要がありましたことから、車椅子を折り畳んでの乗車をお願いしたのですが、今後とも電動リフト付き車両につきましても、協議会と協議を行いつつ、検討を進めてまいりたいと考えています。

### その他の質問

○ジェンダーギャップ解消に向けての取組について



島岡 宏明 <一括質問>

### (株)ラクスマリナーについて

- (1) 非農地通知の制度について
- (2) 非農地通知の運用状況について
- (3) 非農地通知の発行状況について
- (4) 土浦市としてこれからの農地政策をどのように考えているのか

### A1

【産業経済部長】

ラクスマリナーの名称については、ラクスはラテン語で湖を意味するもので、ヨットやモーターボートの停泊場を意味するマリナーを掛け合わせた、いわゆる造語です。前のオーナーのプロパストがラクスマリナーと命名しており、平成22年度に名称をそのままに、本市が経営権を取得しています。例えば、名称に土浦を入れて、土浦マリナーにするなど、土浦の名前を前面に出すということでも分かりやすくイメージしやすいという名称となり、土浦市民、特に若い方なども、他市や他県の方に、自分のまちは港のあるまち、ヨットやクルーザーが浮かんでいるまちとしてイメージがよいと思われる。一方、ラクスマリナーにつきましては、土浦の出資団体であるものの、市とは別組織で株式会社形態を取っているところであり、名称変更については、ラクスマリナーによって様々な検証を行っていく必要があるかと思えます。

### A2

【産業経済部長】

- (1) 農業委員会が農地法第30条に基づき、市内の全農地の現況調査を毎年実施し、農地法の農地に該当しない場合、土地の所有者の方に対して非農地通知を送付するものです。
- (2) 市内全農地の調査は、令和3年度末現在、市内に農地は約6万筆で、面積約3,700ヘクタールになりました。現況調査は、毎年8月から1月頃まで行っています。
- (3) 平成30年度から令和3年度までの実績として、4年間で所有者2,829人の方に対し非農地通知を発送しております。
- (4) 農地が荒廃しないように、やる気のある担い手農業者、新規農業従事者の方にはその農地をあつせんし、優良農地を守っていくということが肝要と考えます。

### 犬猫の適正飼育と猫のTNR活動について

- (1) 犬猫について年間何件の苦情が寄せられているのか伺います。また、代表的な内容について伺います。
- (2) 苦情・問い合わせに効率よく対応するためホームページ上に具体的な内容のQ&Aを掲載する事はできないか伺います。
- (3) 市内の犬猫のマイクロチップ装着率とマイクロチップの活用例を伺います。
- (4) 土浦市でもTNR活動を推進するべきだと思えますが、本市の考えを伺います。

### A

【市民生活部長】

- (1) 犬猫についての苦情は、年間約50件程度が寄せられており、近年、同程度で推移しています。具体的には猫に関するものが多く、いわゆる野良猫のふん尿、ごみあさりによる悪臭、汚物の散乱など、衛生状態の悪化、無責任な餌やり行為による野良猫の過剰繁殖などに対する内容となっております。
- (2) ホームページのくらし手続きの項目の中で、ペット動物に関する啓発資料の案内や各種助成などに関するお知らせ事項を掲載しておりますが、市民の方がスムーズに問題を解決できるように、頻りに問い合わせを受けるケースの掲載や、利用者の利便性を考えたWEBデザイン・掲載場所の変更、国や県のホームページとのリンクなど、ホームページ内容の見直しを行ってまいります。



目黒 英一 <一括質問>

- (3) マイクロチップについては、法律改正により、本年6月1日から、ペットショップなどで販売される犬や猫への装着が義務化され、販売業者以外の一般の犬や猫の飼い主につきましても、現在飼っている犬猫への装着が努力義務となっております。犬の場合、マイクロチップが装着されていないば、迷子の犬や事故、盗難に遭った犬が見つかった際、首輪に鑑札が付いていなくても、データを読み込むことで所有者をスムーズに確認することができ、災害時の身元確認にも役立ちます。届出制度のない猫の飼育状況は把握が困難であり、今後装着が進むことで猫の身元確認などが容易になると期待しています。装着率については、制度開始して間もないことや、現在飼っている犬や猫への装着時の報告義務がないこともあり、現時点において状況を把握できておりません。

- (4) TNR活動とは、繁殖を防止して、一代限りの命を全うさせる、飼い主のいない猫に関わる苦情や殺処分削減に寄与する活動で、地域に生息する野良猫の繁殖抑制は大幅に進むものと考えられます。TNR活動を展開することは、より多くの野良猫に不妊去勢手術を行うことができ、繁殖抑制に効果的であると考えられます。ことから、今後の活用を見据えた研究を進めてまいります。

### その他の質問

○市営住宅の安心・安全について





平 石 勝 司  
〈一括質問〉

**Q** 本市の防災対策について

- (1) 避難所について
- ① 指定避難場所における災害種類の見直しについて
- ② 備蓄品の現状について
- ③ 女性の視点を活かした避難所運営について
- ④ 高齢者など避難行動要支援者の支援体制について
- ⑤ 避難所の混雑状況など情報発信について

**A** 総務部長

① 本市においては、主に地震、洪水、土砂災害による被害が想定され、これらの災害種別に応じて開設する避難所を指定しています。

今後、市民目線で考えながら避難所の見直しについて研究するとともに、市民に対して早めの避難に心掛けていただきよと呼びかけてまいります。

② 本市では、指定避難所27か所にそれぞれ2棟ずつの防災倉庫を設置して、災害対応に必要なものを備蓄しています。主な備蓄品は、基本的な非常食としてビスケット、アルファ米、飲料水のほか、毛布や医療品などの生活用品、簡易トイレや発電機、投光器、担架などの応急対策に必要な資機材に加え、非接触型体温計や簡易問仕切り、ワンタッチテント等の感染症対策やプライバシー保護に配慮した物品を新たに備蓄しています。また、様々な避難者を想定し、乳幼児用の粉ミルクやおむつ、アレルギー対応食なども備蓄してまいります。

③ 市において避難所の運営を担当する女性職員は、避難所直行職員が約1割、開設後に引き継ぐ職員が4割程度であり、地域の自主防災組織においても、女性の割合は少なく、避難所の運営時に支障が出ることを懸念しております。こうした課題を解決するため、平時から様々な防災活動に女性が積極的に参画して、避難所運営の意思決定に加わり、意見を反映できるような体制づくりに取り組むとともに、女性の地域防災サポートから意見や助言を頂きながら、配慮を必要とされる全ての方々が安心して避難生活が送れる環境づくりに努めてまいります。

④ 災害対策基本法の改正を受け、本市では、災害時の避難に特に支援が必要となる方の名簿を作成し、避難行動要支援者支援制度として運用を開始しています。円滑な避難支援を行うためには、避難行動要支援者と避難支援関係者が平時から相互にコミュニケーションを図りながら、どのような支援が必要かなどを十分に話し合い、信頼関係を深めておくことが大切です。大規模災害時には、地域の助け合いが重要となりますので、引き続き行政と地域間の連携を深めながら、支援体制のさらなる充実にも努めてまいります。

⑤ 本市では、スマートフォンやパソコンで避難所の状況を確認できるサイト「VACAN Maps」の運用を昨年10月から始めており、土浦市の避難所の写真や開設情報、混雑状況を確認できます。引き続き「VACAN Maps」のさらなる普及啓発に努め、的確な情報発信や円滑な運用体制の構築を目指してまいります。

**その他の質問**

○線状降水帯予測発令時の本市の防災対策について



柳 澤 明  
〈一問一答〉

**Q** 常名運動公園の見直しについて

- (1) 残地の買収交渉は怎么样了なっているか
- (2) 都市計画の根本的な見直しは怎么样了なっているか
- (3) 現在の利用状況は

**A** 都市政策部長

(1) 常名運動公園整備事業は、平成4年度に事業に着手していますが、用地交渉がまとまっていない状況にあり、今後とも用地交渉に努めてまいります。

(2) 昨年度策定した第9次総合計画の中で、常名運動公園の整備については、市民の広域的なレクリエーションの場及び健康づくりの場として、機能の充実を図ると位置付けています。

(3) 暫定広場として、弁財天広場は、野球、サッカー、グラウンドゴルフなどで活用を図っています。

**Q** 再質問

決定してから30年が経つ都市計画は根本的に見直す時期ではないか。

**A** 東郷副市長

常名運動公園には、地元の方々の貴重な財産も取得させていただきましたので、有効に使うためにはどういった方法がいいかを考える必要があると思います。例えば、避難公園的な利用もできますし、公共施設として使う場合もありますので、いろいろな検討が必要だと思います。今の段階では、都市計画の事業認可に基づいて、しっかりと用地交渉をし

て、所期の目的を達してまいりたいと考えています。一方、30年経ったということも事実ですので、そういったことも考え、検討したいと思います。

**再質問**

常名運動公園は、スポーツ施設を全部造りましようということから始まっている。市内にない運動施設はグラウンドゴルフ場であるから、全国どこにもないグラウンドゴルフの専用コースを造ってはいかがか。

**A** 都市政策部長

グラウンドゴルフの全国の人口は多い状況にあり、グラウンドゴルフに関する需要はあるかと思えます。暫定広場は、多目的広場として野球、サッカー、グラウンドゴルフに利用されていますが、利用状況で最も多いのがグラウンドゴルフでした。暫定広場の周辺部分には起伏もあり、少し森林も残っているところがありますので、市が取得している用地でどういった形で使えるか、まず調査をして、グラウンドゴルフの活用ができるか。今現在もグラウンドゴルフはたくさん使われていますので、その拡充ができるか、まずは検討させていただきますと思います。



**その他の質問**

○中心市街地活性化計画について

○歳入増の具体策について



勝 田 達 也  
〈一括質問〉

**Q** JR神立駅東部地区の今後の方向性について

- (1) 当該地区の市街地調整区域での専用住宅、集合住宅の土地開発の可能性について。
- (2) 当該地区およびその近隣での民間による宅地分譲及び集合住宅の不動産開発状況について。
- (3) 神立地区の機械製造業に代表される企業の雇用拡大の動向について。
- (4) 都市計画道路田村沖宿線延伸道路の開通に伴う交通量について。

**A** 都市政策部長

(1) 市街地調整区域において開発行為を行う場合、都市計画法に基づく制限があります。周辺の市街地と一体的な日常生活圏を構成し、50以上の建築物が連担している市街地調整区域は、条例で区域を指定することで、住宅等の建築が可能となる基準が定められます。JR神立駅東部の市街地調整区域において、既存の道路幅員を基準に、南側に位置する県道戸崎上稲吉線や北側のかすみがうら市道810401号線に接する区域については、住宅等を連担する区域ですので、本制度を活用した専

用住宅、集合住宅の土地開発の可能性はあるものと認識しています。

(2) 開発行為による宅地分譲、共同住宅については、令和元年度、令和2年度はありませんでした。令和3年度には宅地分譲が1件ありました。共同住宅の建築確認申請については、令和元年度が6件、令和2年度が6件、令和3年度が3件です。

**産業経済部長**

(3) 本市では、雇用の拡大と密接な企業への支援策として土浦市企業立地促進補助金、土浦市企業立地促進奨励金を実施しており、雇用の拡大に資するものと考えています。

**建設部長**

(4) 神立駅東部地区の県道戸崎上稲吉線に近接している中貫白鳥線の交差点部で計測した交通量は、午前7時から午後7時までの12時間で、乗用車、バス、小型貨物自動車、普通貨物自動車の合計が4,229台で、24時間交通量に換算すると約5,400台と推計されます。この交通量は、道路の設計を行った際の令和12年の計画交通量4,600台を上回っており、多くの方に利用されている状況であると認識しています。

**再質問**

市の長期計画に方向性を示し、具体的な開発手法の検討について伺います。

**A** 安藤市長

神立駅東部地区は、第9次土浦市総合計画において工業集積を生かした隣接市との交流拠点にふさわしい副都心として、都市機能の維持向上を図ることとしており、今年度から行う都市計画マスタープランの見直しの中で、地区の持つポテンシャルを生かすとともに、まさに本市の北の拠点としてふさわしいまちづくりの推進を図るため、市街地整備等の手法も含め、改めて検討してまいります。

# 令和3年度政務活動費収支報告

土浦市議会では、議員の調査研究やその他の活動に必要な経費の一部として、会派に対し政務活動費を交付しています。収支報告書と領収書等は、常任委員会の総務市民委員会で厳正に審査を受けています。

◎会派代表者 ○経理担当者

## 政務活動費の項目と内容は次のとおりです。

項目	内容
調査研究費	会派（議員）が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	会派（議員）が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派（議員）が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派（議員）が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派（議員）が要請、陳情活動を行うために必要な経費
会議費	会派（議員）が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
資料作成費	会派（議員）が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派（議員）が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	会派（議員）が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派（議員）が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

### 公明党土浦市議団

◎吉田千鶴子 福田一夫  
○平石勝司 目黒英一

収入	1,200,000
支出	445,371
調査研究費	17,370
資料購入費	376,314
事務所費	51,687
返還額	754,629

### 郁政クラブ

◎矢口清 内田卓男  
海老原一郎 篠塚昌毅  
小坂博 ○下村壽郎  
島岡宏明 塚原圭二  
勝田達也 矢口勝雄  
奥谷 崇

収入	3,300,000
支出	1,445,994
調査研究費	46,320
研修費	30,000
広報費	529,826
資料購入費	826,372
事務所費	13,476
返還額	1,854,006

### 政新会

◎寺内充 吉田博史  
○今野貴子

収入	900,000
支出	172,694
資料購入費	159,218
事務所費	13,476
返還額	727,306

### 新風会

◎柳澤明 柴原伊一郎  
○鈴木一彦

収入	900,000
支出	0
返還額	900,000

### 日本共産党土浦市議団

◎久松猛 ○田子優奈

収入	600,000
支出	238,694
広報費	66,382
資料購入費	109,179
事務所費	63,133
返還額	361,306

### 市民ネット

◎○柏村忠志

収入	300,000
支出	251,721
資料購入費	251,721
返還額	48,279

## 令和4年第4回土浦市議会定例会（12月）日程（予定）

※最新情報は市議会ホームページに掲載

日	曜日	開議時間	
11/25	金		議会運営委員会・招集告示
26	土		
27	日		
28	月		一般質問通告開始
29	火		一般質問通告締め切り
30	水		
12/1	木		
2	金		請願・陳情受付締め切り
3	土		
4	日		
5	月		
6	火	午前10時	本会議（招集日）
7	水		休会
8	木		
9	金		
10	土		
11	日		
12	月	午前10時	本会議（一般質問）
13	火	午前10時	本会議（一般質問）
14	水	午前10時	本会議（一般質問・議案質疑） 常任委員会
15	木		休会（常任委員会）
16	金		
17	土		休会
18	日		
19	月		休会（常任委員会）
20	火		休会
21	水		休会（常任委員会）
22	木		休会
23	金	午前10時	本会議（最終日）

### 広報広聴委員会

委員長	塚原圭二
副委員長	奥谷 崇
委員	福田一夫
委員	柏村忠志
委員	吉田千鶴子
委員	海老原一郎
委員	篠塚昌毅
委員	平石勝司
委員	下村壽郎
委員	島岡宏明

【編集後記】  
暑さ寒さも彼岸までと申しますが、猛暑を乗り越え、9月議会では熱い議論が尽くされました。10月になると、議会の委員会において、各先進自治体への行政視察を実施するなど、目まぐるしく変化する日々の中、目の前には冬が迫ってまいりました。コロナ禍、物価高と私たちの生活には厳しい風が吹いておりますが、このような中、いかにスピードをもって対応していくか。私たち市議会は、将来を見据え、社会の変化を受け止めながら、市民の皆さんの幸せを願い、日々努力をしていきたいと思っております。  
（委員 島岡 宏明）